

第4回保育士養成のあり方検討委員会(議事録概要) H24. 2. 14

◇幼稚園教諭免許取得について

- ・ 保専の学生のどのくらいが通信教育により幼稚園教諭免許を取得しているのか。
→ 8割くらいが取得している。残りの2割は家庭状況(60万円の負担ができない学生)や児童養護施設への就職希望者。
- ・ 卒業後の学歴はどうなるのか。また、保専を移転した場合はどうなるのか。
→ 保専を卒業しても学歴にはならない。通信教育をとった学生は短大卒の学歴となる。また、移転充実したとしても学歴については変わらない。
- ・ 保育士資格だけでも保専の存在意義はあるのではないか。将来に渡って佛教大学との提携はできるのか。
→ 将来にわたって提携できるとは言い切れない。むしろ、国で教員免許・養成制度の見直しが検討されており、その中で通信による免許取得が残るかどうかわからない。
- ・ 養成施設として一貫したポリシーで養成することが必要であり、両方の免許・資格が取れることが大事。

◇保育士等必要数の将来推計について

- ・ 前回の将来推計では、鳥短の定員30名増が必要となる保育士数を満たすという説明であったが、30名定員増で妥当かどうか心配である。3歳未満児の入所児童は増えている。国は新システムで配置基準を見直すと言っている。県外の保育士養成施設卒業生のUターン就職が減っている。推計に用いた4.1%の離職率について、保育士は疲労度が高い職種であり、実際はもっと高いと感じる。余裕をもった推計にすべきではないか。
→ 新システムは、当面、保育の量的確保に重点を置かれている。必要となる財源の確保の目処も立っておらず、保育士の配置基準の見直しは不確実。
- ・ 無資格者が増えている。保育の質を上げていくためにも、保育士の養成が必要。
- ・ 養成するにしてもこれからは両方の資格が必要。

◇保育士を目指す貧困家庭の学生の支援

- ・ 子育て王国として、経済的に貧困な家庭の学生を切り捨てるようなことのないよう、きめ細かな支援を求めたい。

◇年度途中の保育士確保について

- ・ 各市町村、園では年度当初に3～5名くらい余裕を持って配置しているが、3～4ヶ月で足りなくなる状況。
- ・ 保育士確保のためのアンケート調査は、保育士確保につながるよう特化したものを考えないといけない。
- ・ 鳥取県で保育士登録しているが県外で働いている。条件が合えば鳥取に帰りたいと思うかという項目も入れてはどうか。

◇検討に当たっての選択肢について

- ・ 連携する学校法人は鳥短ありきではなく、県内の学校法人など広く検討すべきではないか。
- ・ 環境大学の中に入れるという検討はないのか。
- ・ 関係者の議論を経てこのたび公立化となったところであり、将来的にはわからないが、しばらくの間はないと思われる。

⇒次回検討委員会では、今回意見のあった選択肢の件、保育士必要数の精査、眠っている人材の発掘のためどのような調査をしていくか、などを含め検討していく。